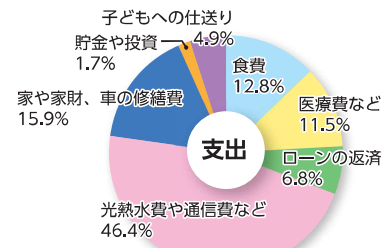
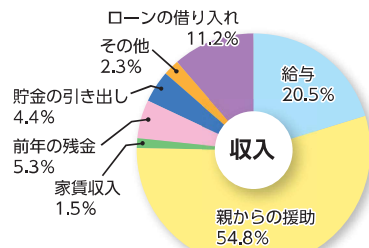


市の決算を家計に置き換えてみると

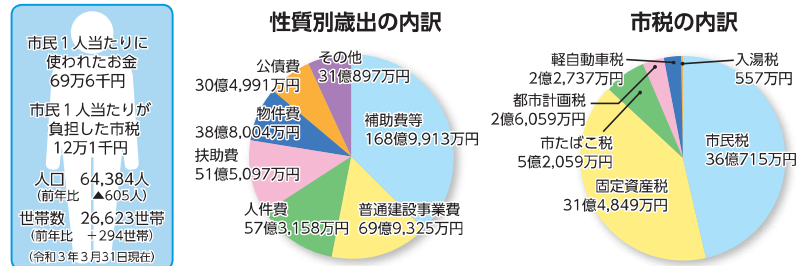
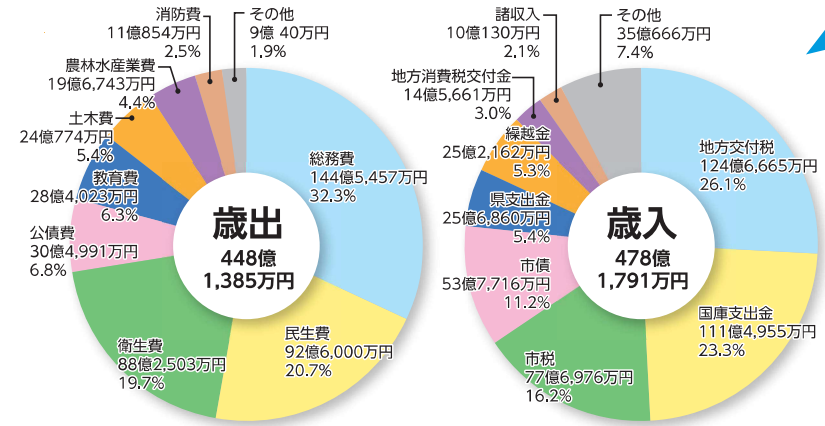
市の一般会計決算額を年収552万円*の家計に置き換えてみました。

※令和元年国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得金額を参考に算出(令和2年調査は中止のため)。



- ※1 人件費…市職員の給与や手当などを支払うための経費
 ※2 扶助費…医療に関する経費や、生活保護・児童手当の給付、私立保育園の運営補助などにかかる経費
 ※3 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済にかかる経費
 ※4 物件費…電気料金や消耗品の購入費、委託料など
 ※5 補助費等…各種団体に対する補助にかかる経費
 ※6 維持補修費、普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設や改修などにかかる経費
 ※7 繰出金…特別会計の歳入を補うための経費

令和2年度一般会計決算



- 用語解説**
- 総務費…庁舎の管理や税金徴収、住民票などの発行にかかる経費
 - 民生費…児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費
 - 衛生費…旭中央病院への負担金、健康増進、疾病予防、環境保全などにかかる経費
 - 公債費…事業を行うために国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
 - 教育費…学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 - 土木費…道路や公園などの整備や維持管理にかかる経費
 - 農林水産業費…農林水産業の振興にかかる経費
 - 消防費…消防、防災などにかかる経費
 - その他…議会の運営、商工・観光や就労支援などにかかる経費

皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか、市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのかなど、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。



一般会計決算

令和2年度一般会計の決算は、歳入478億1,791万円、歳出448億1,385万円で、歳入歳出引当額30億4,066万円から翌年度に繰り越すべき財源収支額は、19億9,921万円となりました。

歳入の構成比は、地方交付税が26.1%、124億4,665万円、5万円の最も高く、国庫支出金が23.3%、111億4,955万円、55万円で続いています。

歳入の構成比で最も高いのが総務費の32.3%、144億5,457万円、45万7千円で、民生費20.7%、92億6,000万円、衛生費19.7%、88億2,503万円、7千円と続きます。

問い合わせ
財政課財政班
☎ 62・5316

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名	令和2年度	令和元年度	増 減	
前年度末資金残高	A	58億4千万円	47億1千万円	11億3千万円
業務活動収支	B(2-1)	20億8千万円	46億2千万円	▲25億4千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など		494億6千万円	359億6千万円	135億円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など		515億4千万円	405億8千万円	109億6千万円
投資活動収支	C(2-1)	▲21億円	▲41億3千万円	20億3千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など		64億2千万円	68億7千万円	▲4億5千万円
2. 収入 国県補助金、貸付金元金回収収入など		43億2千万円	27億4千万円	15億8千万円
財務活動収支	D(2-1)	9億9千万円	6億4千万円	3億5千万円
1. 支出 地方債等償還支出		50億4千万円	47億6千万円	2億8千万円
2. 収入 地方債等発行収入		60億3千万円	54億円	6億3千万円
本年度資金収支額	E(B+C+D)	9億7千万円	11億3千万円	▲1億6千万円
本年度末資金残高	F(A+E)	68億1千万円	58億4千万円	9億7千万円
本年度末歳計外現金残高	G	2億7千万円	2億3千万円	4千万円
本年度末資金残高	H(F+G)	70億8千万円	60億7千万円	10億1千万円

財務4表から分かること(主な分析指標)

1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除して市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
資 産	2,435千円	2,393千円	42千円
負 債	1,033千円	918千円	115千円
行政コスト	789千円	568千円	221千円

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	令和2年度	令和元年度	増 減
歳入額対資産比率	2.3%	2.9%	▲0.6ポイント

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
純資産比率	57.6%	61.6%	▲4.0ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
将来世代負担比率	45.4%	45.1%	0.3ポイント

将来世代負担比率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計

5. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比べることで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
受益者負担の割合	4.8%	7.2%	▲2.4ポイント

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

6. 基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。黒字であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
基礎的財政収支	▲7億3,514万円	13億3,334万円	▲20億6,848万円

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

7. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

	令和2年度	令和元年度	増 減
有形固定資産減価償却率	59.8%	62.4%	▲2.6ポイント

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額

令和2年度決算(一般会計・特別会計・企業会計)

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方公会計制度に基づいて作成したものです。

「財務4表」を公表します

①貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

科目名		令和2年度	令和元年度	増 減
資産の部（これまで積み上げてきた資産）				
1.	固定資産	1,370億円	1,369億3千万円	7千万円
	(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	972億7千万円	942億7千万円	30億円
	(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	397億3千万円	426億6千万円	▲29億3千万円
2.	流動資産	204億9千万円	193億7千万円	11億2千万円
	(1)現金預金	70億8千万円	60億7千万円	10億1千万円
	(2)基金 財政調整基金、減債基金	113億5千万円	112億8千万円	7千万円
	(3)その他	20億6千万円	20億2千万円	4千万円
資産合計 A (1 + 2)		1,574億9千万円	1,563億円	11億9千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)					
1. 固定負債	市債、退職手当引当金など	607億8千万円	541億7千万円	66億1千万円	
2. 流動負債	1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	60億6千万円	58億円	2億6千万円	
負債合計		B (1 + 2)	668億4千万円	599億7千万円	68億7千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)					
純資産合計		C	906億5千万円	963億3千万円	▲56億8千万円
負債・純資産合計		D (B + C=A)	1,574億9千万円	1,563億円	11億9千万円

②行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、それに対しサービス利用者が直接負担する使用料、手数料などの収入を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

科目名	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用			
1. 人にかかるコスト 職員給与と、退職手当費用など	56億1千万円	55億2千万円	9千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	104億8千万円	95億4千万円	9億4千万円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不能引当金繰入額など	10億1千万円	10億4千万円	▲3千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	363億2千万円	238億8千万円	124億4千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	534億2千万円	399億8千万円	134億4千万円
経常収益			
経常収益合計 使用料、手数料、営業収益など B	25億6千万円	28億9千万円	▲3億3千万円
純経常行政コスト C (A－B)	508億6千万円	370億9千万円	137億7千万円
臨時損失 D	1億6千万円	0千万円	1億6千万円
臨時利益 E	0千万円	0千万円	0千万円
純行政コスト F (C+D－E)	510億2千万円	370億9千万円	139億3千万円

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

科目名		令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末純資産残高	A	963億3千万円	950億7千万円	12億6千万円
純行政コスト(▲)	B	▲510億2千万円	▲370億9千万円	▲139億3千万円
財源	C	496億9千万円	382億4千万円	114億5千万円
(1) 税収等		286億円	260億6千万円	25億4千万円
(2) 国県補助金		210億9千万円	121億8千万円	89億1千万円
本年度差額	D(B+C)	▲13億3千万円	11億5千万円	▲24億8千万円
その他	E	▲43億5千万円	1億1千万円	▲44億6千万円
本年度純資産変動額	F(D+E)	▲56億8千万円	12億6千万円	▲69億4千万円
本年度純資産残高	G(A+F)	906億5千万円	963億3千万円	▲56億8千万円



おひさまテラス 全体イメージパース

9月30日現在で、歳入の収入率は約49・2%、歳出の執行率は約39・7%です。

歳出で最も大きいのは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスの充てられる民生費で、続いて総務費、衛生費となっています。

現在執行している主な事業には、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能なまちづくりを行う生涯活



乳幼児の健やかな成長を支援

躍のまち形成事業や、乳幼児や妊婦に対し、各種健康診査や日常生活指導を行うことで、健康状態を確認し、健康保持増進を図る妊婦・乳幼児健康診査事業などがあります。



本年度の主な事業だね

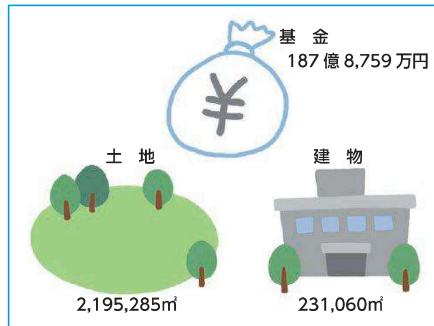
令和3年度上半期の 予算の執行状況を紹介します

令和3年度 一般会計予算の執行状況

歳出

予算現額	339億765万円
支出済額	134億6,720万円
予算執行率	39.7%
支出済額(執行率)	
議会費	1億89万円 48.6%
総務費	26億2,563万円 46.9%
民生費	37億9,770万円 39.5%
衛生費	21億9,384万円 48.6%
農林水産業費	3億9,676万円 28.8%
商工費	2億7,446万円 42.5%
土木費	8億9,226万円 21.9%
消防費	6億132万円 46.4%
教育費	9億7,256万円 30.2%
その他	16億1,178万円 47.8%

市の財産



歳入	予算現額	339億 765万円	
	収入済額	166億8,224万円	
	予算収入率	49.2%	
収入済額(収入率)			
	57.8%	41億4,291万円	市税
	56.8%	8億4,025万円	地方消費税交付金
	70.5%	59億3,939万円	地方交付税
	47.4%	1億1,685万円	分担金及び負担金
	33.9%	1億2,740万円	使用料及び手数料
	37.3%	15億5,691万円	国庫支出金
	16.4%	3億4,812万円	県支出金
	100.6%	30億406万円	繰越金
	30.7%	3億519万円	繰入金
	15.3%	3億116万円	その他

市債(市で借りているお金)の現在高

事業内容	現在高
地域振興などに	60億4,064万円
道路整備などに	46億2,699万円
学校建設などに	41億4,566万円
衛生施設などに	21億9,701万円
消防・防災などに	5億4,356万円
保育所建設などに	4億9,510万円
農業基盤整備などに	4億9,424万円
その他	1億8,542万円
臨時財政対策債	105億6,011万円
小計	292億8,873万円
病院事業に	198億9,619万円
水道事業に	5億9,719万円
公共下水道事業などに	29億6,169万円
小計	234億5,507万円
合計	527億4,380万円

決算における主な事業

事業名	決算額
新庁舎建設事業	34億9,016万円
特別定額給付金給付事業	65億1,038万円
子ども医療費助成事業	1億9,308万円
自立支援給付事業	12億5,484万円
感染症予防対策事業	1億6,500万円
環境衛生事務費	51億328万円
園芸生産強化支援事業	1億3,713万円
農業災害対策支援事業	10億9,773万円
中小企業等事業継続支援金給付事業	2億1,863万円
商業活性化推進事業	5,007万円
旭中央病院アクセス道整備事業	2億3,569万円
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	3億6,780万円
消防車両整備事業	3,668万円
社会教育施設再編事業	1億3,766万円
教育の情報化推進事業	5億283万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	24億8,409万円
歳出決算額	24億8,409万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	83億192万円
歳出決算額	78億8,280万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	7,389万円
歳出決算額	6,744万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	6億8,488万円
歳出決算額	6億7,402万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	52億8,027万円
歳出決算額	51億4,124万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億5,214万円
収益的支出決算額	14億56万円
資本的収入決算額	7,384万円
資本的支出決算額	1億4,206万円
公共下水道事業会計	
収益的収入決算額	5億6,993万円
収益的支出決算額	5億4,383万円
資本的収入決算額	2億1,440万円
資本的支出決算額	2億6,743万円
農業集落排水事業会計	
収益的収入決算額	7,483万円
収益的支出決算額	6,040万円
資本的収入決算額	1,297万円
資本的支出決算額	1,632万円

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への負担などがあります。これらの

指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

令和2年度決算に赤字はなく、全ての指標で国が示す早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

令和2年度も企業会計・水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を大きく下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債です。

市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配分する)のある有利な地方債を選ん

表①: 健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるかを示すもの
実質公債費比率	8.1%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%		将来、どの程度の負担が見込まれているかを示すもの

表②: 市債現在高と地方交付税算入見込額

